

平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一
 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	519	6.4	7	461.9	8	446.9	5	—
27年6月期第1四半期	488	△16.4	1	△94.3	1	△94.1	△0	—

(注)包括利益 28年6月期第1四半期 5百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 △0百万円 (△103.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	3.22	—
27年6月期第1四半期	△0.22	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第1四半期	771	475	61.6	296.01
27年6月期	755	483	64.0	301.20

(参考)自己資本 28年6月期第1四半期 475百万円 27年6月期 483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	8.40	8.40

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,151	1.0	23	△36.3	22	△38.1	11	△56.2	6.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	1,605,000 株	27年6月期	1,605,000 株
28年6月期1Q	— 株	27年6月期	— 株
28年6月期1Q	1,605,000 株	27年6月期1Q	1,605,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の生産活動や輸出などに弱含みの動きがみられましたが、個人消費、設備投資などが底堅い持ち直しの傾向となったほか、大手企業の業績や雇用ならびに個人所得動向などにも改善の動きが続くなど、総じて緩やかな回復基調を続けました。

北海道経済におきましては、公共投資などに減少の動きがみられるものの、全国同様、企業業績の改善にもとづき、個人消費、設備投資、住宅投資などが持ち直しの傾向となったほか、観光は好調を維持し、所得・雇用環境も改善傾向が続くなど、全体としては回復の動きが続きました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）の主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業の広告業界では、企業業績の改善による業界全体の回復傾向の一方で、クライアント企業の継続的な広告戦略の内容見直しや抑制、広告販促費の最適化と費用対効果の検証など、競争環境は依然厳しさを増しております。このような業界動向の中で、当社は引き続き企画提案力の充実に図り、前連結会計年度に獲得した新規顧客及び既存顧客からの受注拡大に努めた結果、当第1四半期連結累計期間においては概ね計画通りに推移し、前年同期と比較して増収増益となりました。

また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業である、債権投資事業及び介護福祉事業は概ね当初の予想どおりに順調に推移しており、いずれも前年同期と比較して増収増益となりました。

以上より、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は519,792千円（前年同期比 6.4%増）となり、売上総利益は94,496千円（同 8.5%増）、営業利益は7,917千円（同 461.9%増）となりました。経常利益は8,063千円（同 446.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,164千円（前年同期は 358千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、国内経済環境の緩やかな回復基調ならびに大手企業の好業績を中心とした企業業績の顕著な改善や小売業における販売好調等を反映した傾向となりました。一方、クライアント企業の広告戦略の内容見直しや抑制傾向は継続的であり、広告販促費の最適化と費用対効果の検証により、集客や売上拡大に直接的かつ効果的な広告販促手段を求める傾向が一層強まっております。

このような環境の中、企画提案力の充実に図り、新規性があり費用対効果の検証が可能な広告販促方法の提案によって、新規クライアント企業の獲得と同時に、前連結会計年度に獲得した新規顧客及び既存顧客からの受注拡大に努めて参りました。競争環境は依然として厳しさを増しておりますが、全体としての緩やかな回復傾向の反映もあって、当第1四半期連結累計期間においては概ね計画通りに推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は448,084千円（前年同期比 6.2%増）となり、セグメント利益は32,405千円（前年同期比 20.9%増）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高89,516千円（前年同期比 34.6%減）

マスメディア4媒体の売上高126,784千円（前年同期比 2.2%減）

販促物の売上高207,562千円（前年同期比 56.7%増）

その他品目の売上高24,220千円（前年同期比 5.6%増）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間18.5兆円がサービサーへ譲渡・委託されている状況であります。(平成27年3月27日付 法務省 統計調査 債権回収会社(サービサー)の業務状況について：出所)。平成27年8月7日付金融庁が公表した不良債権(金融再生法開示債権)の状況によれば、その残高は平成27年3月期には全国銀行合計で9.1兆円となっており、平成26年9月期と比べ0.3兆円減少しておりますが、依然として約9兆円超の残高を金融機関が保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体(グループ債権)の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に進み回収可能な債権が減少してきていることから、債権回収額は当初の予想どおり減少傾向にて推移しております。

この債権回収額の減少を補うべく前連結会計年度に実行した融資により、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,435千円(前年同期比 5.0%増)を確保し、セグメント利益は3,012千円(前年同期比 15.1%増)となりました。

なお、通期では計画どおり、セカンダリー市場における投資債権(個別債権の集合体)購入の実現を図り、債権回収額の回復による収益の確保を進めてまいります。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護(ヘルパー)ステーション2ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、当第1四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は94.3%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は95.9%でありました。入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、当第1四半期連結会計期間において、各運営施設の入居率を概ね適正水準に維持できたことと、前連結会計年度に実施した経費の見直し効果、ならびに平成26年10月に増設した訪問介護ステーションの稼働により、当初の予想どおり収益改善傾向にて推移しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は54,941千円(前年同期比 8.7%増)となり、のれんを1,165千円償却した結果、セグメント利益3,971千円(前年同期 セグメント損失1,205千円)となりました。

当該事業セグメントでは、収益改善傾向を安定的に継続するとともに、新規施設開設等による事業規模拡大の活動を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は771,682千円(前連結会計年度末 755,301千円)、負債の残高は296,580千円(前連結会計年度末 271,881千円)、純資産の残高は475,102千円(前連結会計年度末 483,419千円)となり、自己資本比率は61.6%(前連結会計年度末 64.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、連結子会社の株式会社風和里において、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、「5. 重要な後発事象」に記載いたしましたように、当連結子会社における新規事業として鍼灸接骨院を開設運営することにもない、鍼灸接骨院の新規開設後の売上高等の投資効果が安定的かつ継続的に発現すると見込まれることから、当該子会社の直近の投資計画及び収益計画の見直しを行った結果、定額法を採用した方が当連結子会社の実態をより適切に表すと判断したものです。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,351	293,822
受取手形及び売掛金	188,102	259,798
営業貸付金	72,604	61,291
制作支出金	4,524	10,547
買取債権	24,310	19,882
繰延税金資産	2,282	2,794
その他	30,078	31,891
貸倒引当金	△6,100	△6,200
流動資産合計	671,155	673,828
固定資産		
有形固定資産	17,755	21,799
無形固定資産		
のれん	32,698	31,533
その他	1,629	1,605
無形固定資産合計	34,328	33,138
投資その他の資産		
繰延税金資産	941	930
その他	31,808	42,672
貸倒引当金	△687	△687
投資その他の資産合計	32,062	42,916
固定資産合計	84,145	97,854
資産合計	755,301	771,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,535	220,073
1年内返済予定の長期借入金	3,300	3,300
未払法人税等	3,282	4,080
賞与引当金	—	500
その他	68,217	53,588
流動負債合計	259,335	281,542
固定負債		
長期借入金	1,175	350
その他	11,370	14,687
固定負債合計	12,545	15,037
負債合計	271,881	296,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	294,909	286,592
株主資本合計	483,419	475,102
純資産合計	483,419	475,102
負債純資産合計	755,301	771,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	488,529	519,792
売上原価	401,405	425,296
売上総利益	87,124	94,496
販売費及び一般管理費	85,715	86,578
営業利益	1,409	7,917
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	122	62
その他	53	205
営業外収益合計	200	286
営業外費用		
支払利息	134	140
営業外費用合計	134	140
経常利益	1,474	8,063
特別損失		
固定資産除却損	348	—
特別損失合計	348	—
税金等調整前四半期純利益	1,126	8,063
法人税、住民税及び事業税	4,095	3,550
法人税等調整額	△2,610	△650
法人税等合計	1,485	2,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△358	5,164
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△358	5,164

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△358	5,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	—
その他の包括利益合計	△16	—
四半期包括利益	△375	5,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△375	5,164
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	421,404	16,599	50,525	488,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	0	-	420
計	421,824	16,600	50,525	488,950
セグメント利益 又は損失(△)	26,801	2,617	△1,205	28,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,213
セグメント間取引消去	465
全社費用(注)	△27,270
四半期連結損益計算書の営業利益	1,409

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	447,414	17,435	54,941	519,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	—	—	669
計	448,084	17,435	54,941	520,461
セグメント利益	32,405	3,012	3,971	39,388

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,388
セグメント間取引消去	466
全社費用(注)	△31,937
四半期連結損益計算書の営業利益	7,917

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

平成27年10月30日開催の取締役会において、連結子会社で介護福祉事業を運営する株式会社風和里が、鍼灸接骨院の支援事業を営むアトラ株式会社（大阪市西区）と新たに「ほねつぎ接骨院チェーン加盟契約」を締結し、鍼灸接骨院事業を開始することを決議いたしました。当該事業開始に伴う設備投資と当社グループの業績に及ぼす影響の概要は以下のとおりです。

(1) 加盟契約締結、設備投資、新規事業開始の時期

平成27年10月30日 「ほねつぎ接骨院チェーン加盟契約」締結
 平成27年11月～平成28年1月 固定資産等の取得
 平成28年2月 鍼灸接骨院開設(予定)

(2) 新規事業の内容

連結子会社の株式会社風和里が、アトラ株式会社と「ほねつぎ接骨院チェーン加盟契約」を締結し、同社の指導・協力を得て鍼灸接骨院を開設・運営するものです。平成28年2月に札幌市東区において第1号院を開設の予定です。

当該事業の開始に伴い、以下の固定資産等の取得及び開設準備費用の支出を予定しております。

(資産取得等の内容と金額)

固定資産取得	看板・内外装・施術機器など	約38百万円(税抜)
一時的費用発生	加盟先に支払う契約料、開設準備費用 ならびに人件費など	約11百万円(税抜)
	計	約49百万円(税抜)

決済方法：自己資金及び新規融資を原資とした一括払い

開設予定地：札幌市東区

(3) 損益に及ぼす重要な影響

新たに開設する「ほねつぎ接骨院」は、設備投資ならびに開設準備費用などの一時的な経費の発生により、平成28年2月開設の初年度には損失を計上する予定です。平成28年6月期の連結会計年度に与える影響見込み額は、以下の通りです。

(当該後発事象による通期連結業績へ与える影響見込み額)

	平成28年6月期
売上高	19百万円
営業利益	△13百万円
経常利益	△14百万円

(注) 上記は開設予定の「1院」による影響見込み額です。